

報告①

ワークショップを始める前に

研究員 高木 英彰



1. 登壇者の紹介と関係性

第2部¹は明治大学・阪井和男先生にファシリテーターを務めていただき、ワークショップを行います。当研究所の者も含めて10名が登壇しておりますので、まず登壇者のご紹介をさせていただくとともに、信州エクスターンシップについて簡単な整理を試みます。

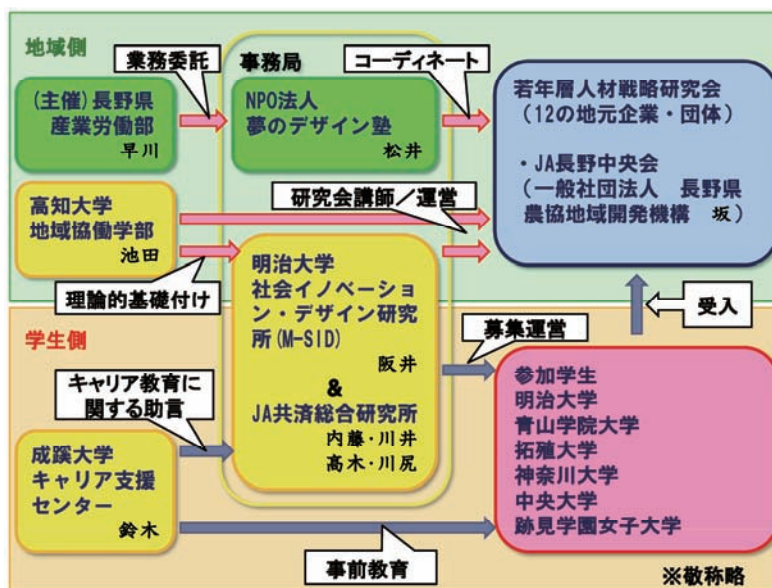
図1は、本日の登壇者の関係図になります。上部領域が長野県サイド、下部領域は参加学生を含む東京サイドです。主催者である長野県について、今日は産業労働部労働雇用課の

早川政宏課長補佐においていただいています。

次に長野県の委託を受けて、信州エクスターンシップを実施したのがNPO法人夢のデザイン塾・松井秀夫副理事長です。松井さんは地元企業を熱心に口説き、信州エクスターンシップの受け入れ先企業を集めました。

長野県若年層人材戦略研究会には12の地元企業と団体が参加しています。このうち7企業と3団体（長野県、長野市、JA長野中央会）が実際に学生を受け入れました。今日はJA

図1 登壇者の関係図



1 第1部（基調報告・基調講演）については、本誌No.151（2017年6月発行）に阪井報告（4～11ページ）と池田講演（12～27ページ）を掲載。

長野中央会のシンクタンク・JA長野開発機構（一般社団法人長野県農協地域開発機構）から、坂知樹研究員にご出席いただいています。

また、先ほどご講演いただいた高知大学地域協働学部の池田啓実先生にも引き続きご登壇いただきます。池田先生には、長野県若年層人材戦略研究会や、阪井先生がご所属の明治大学社会イノベーション・デザイン研究所に対し、インターンシップにかかる理論付け等でご支援をいただきました。

成蹊大学の鈴木賞子先生は、日常的に学生と接する中で、最近の学生の行動や考え方をよく観察され、今回のプログラムづくりに際し多くのご助言をいただきました。信州エクスターンシップの初日には、参加学生に対し、マナー、企業に対するインタビューのテクニック、心構えなどを指導していただきました。

明治大学社会イノベーション・デザイン研究所と当研究所は、長野と東京の橋渡しをしておりました。特に私たちは若手ということもあり、参加学生の皆さんと一緒に1週間滞在させていただき、学生に対する窓口、事前・事後調査などを担当しました。

2. 職業教育分類の試案

私どもが今回の信州エクスターンシップに関わったのは、2016年6月からです。本番の8月末から9月初めまで約3～4カ月の間、準備に奔走していました。「信州エクスターンシップとは何なのだろう？」と考えていた時、多数のキーワードが浮かんできました。これだけ多いとなかなか理解しがたいということで、私なりの試案を報告いたします。

その前にお断りしておきますが、今回あえてインターンシップと名付けなかったのは、就職活動に取り込まれたような形のインターンシップではないからです。つまり、参加学生を囲い込むための、あるいは選別するためのものではなく、あくまで参加学生の視野を広げ、見識を深めてもらうことが目的であるということです。

その中でも、「能力・見識の拡張」から、「職業教育に主眼」を置いているのが信州エクスターンシップです。それに対して、「地域課題解決に主眼」を置くのが大学COC事業や域学連携になります。そういった分類ができるのかなと考えています（図2）。

図2 職業教育の分類（試案）

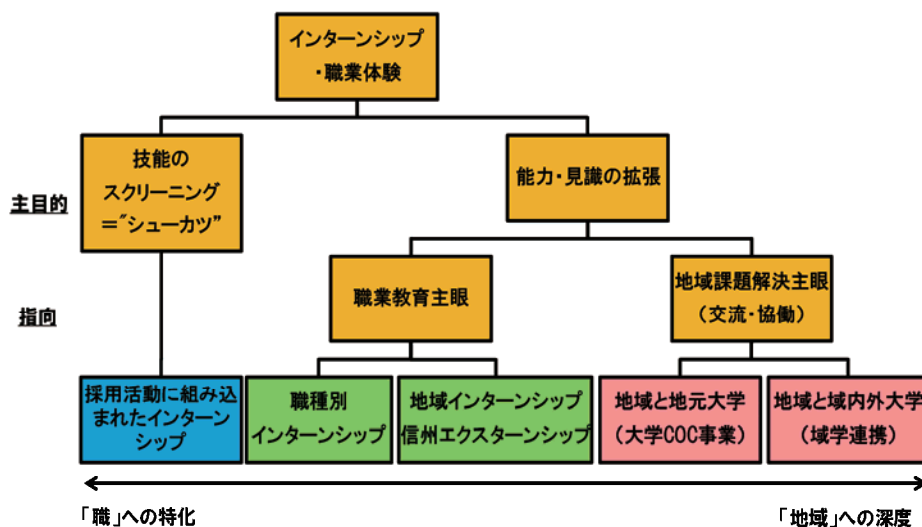
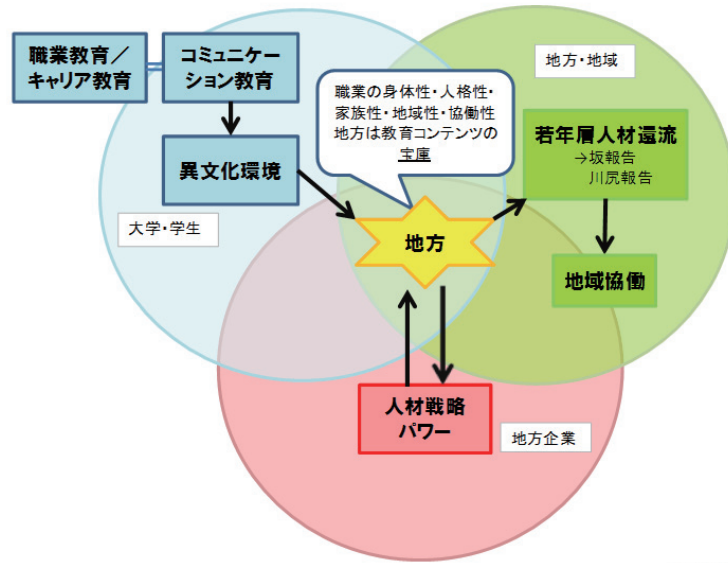


図3 エクスターンシップのキーワード整理



吉澤(2016)を参考に作成

3. エクスターンシップのキーワード

これらのキーワードを、信州エクスターンシップの場合にあてはめて整理してみました(図3)。

始まりは「職業教育／キャリア教育」です。これはすなわち「コミュニケーション教育」にほかなりません。学生は普段、同質的な仲間同士でしか集まりませんが、その状態を「コミュニケーションができています」と思い込んでいます。しかし、いざ会社の人と会ってみるとコミュニケーションができない。それは本物のコミュニケーション能力ではありません。

コミュニケーション能力を磨くためには何が必要か。それは「異文化環境」です。その最たる環境が、首都圏生まれ・首都圏育ちの参加学生の皆さんにとっては「地方」なのではないかと気づきました。本日は登壇されていませんが、信州エクスターンシップを強力に牽引されてきた吉澤潔さん²の言葉を借りると、「職業の身体性・人格性・家族性・地域

性・協働性、地方は教育コンテンツの宝庫」なのです。

一方で、地方の企業は人手を欲しがっています。そのためには学生に選ばれるための「人材戦略パワー」が必要です。また、私たちのような、地域や農業に関心のある者たちにとっては、若い人たちが地方に還ることを支援するような仕組みをつくりたいと「若年層人材還流」に関心を持って活動してきました。それらが「地方」という言葉で見事に結節したのが、今回の信州エクスターンシップなのではないかと理解しています。

4. 地方・農業に関する課題

もっとも、学生と地方への接点という面では、今回の信州エクスターンシップは入口に過ぎなかったと理解しています。というのは、参加学生の皆さんは一般企業の人事の方、社員の方にインタビューをしましたので、長野という地域の特性のようなものを感じられなかった学生もいたという事情があります。

2 吉澤潔、阪井和男、川井真「地域経済社会ベースのインターンシップが農業セクターの若年層人材戦略を促す」『共済総合研究』72, 2016. 3. pp. 76-91. なお、吉澤潔氏のプロフィールについては、本誌No.151 (2017年6月発行) 28ページを参照のこと。

ですから、JAグループのシンクタンクという私たちの立場からは、さらに地方について考えてもらい、「一度住んでみようかな」「これなら住める」という自信を高めてもらうような取り組みをより一層広げていきたいと思えます。地域に入るハードルの低い取り組みはそれとして、地域への関わり方の深度のある取り組みを、信州エクスターンシップのもう一つのバリエーションとしてつくっていききたいと協議しているところです。

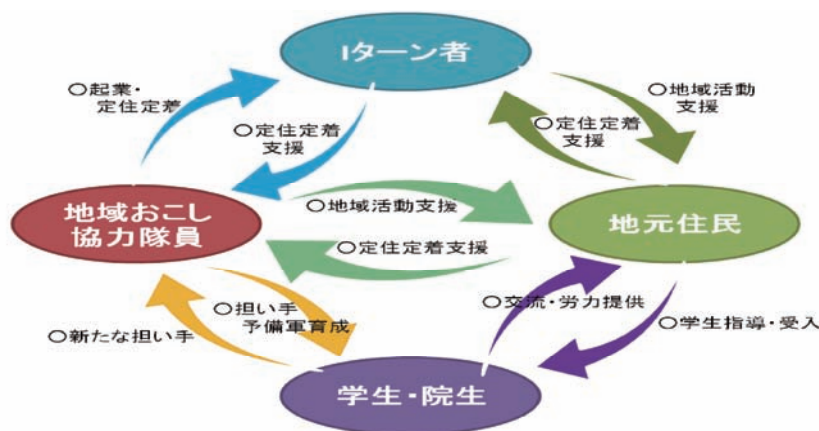
さらに、まだまだ課題として明確化していく必要がありますが、「学生・成人を問わず、農業分野に的を絞った際のターゲットはどのような層になりそうなのか」、また「求める人材はどのような層なのか」を議論しなければなりません。そして、ただ人を連れてくるだけではなく、その方々が「定着するための支援はいかにあるべきか」も議論しなければなりません。そのためには、地域や農業に定着できなかった人たちはどこへ行ってしまったのかといった問題について調査する必要があるということをお話し合っています。

5. 長崎県対馬市の取り組み事例

参考として、私たちと一緒に仕事をさせていただいている長崎県対馬市の取り組みをご紹介します。対馬市が取り組んでいるのは域学連携です。信州エクスターンシップよりも地域に深く入り込んで、課題解決あるいは価値創造をしようとするための人材を、学生たちとお互いに学びながら育成することにより、地域づくりをしています(図4)。対馬市の場合、地域起こし協力隊で入ってきた専門家たちが一般社団法人MIT³を立ち上げ、域学連携の受け入れを行っています。

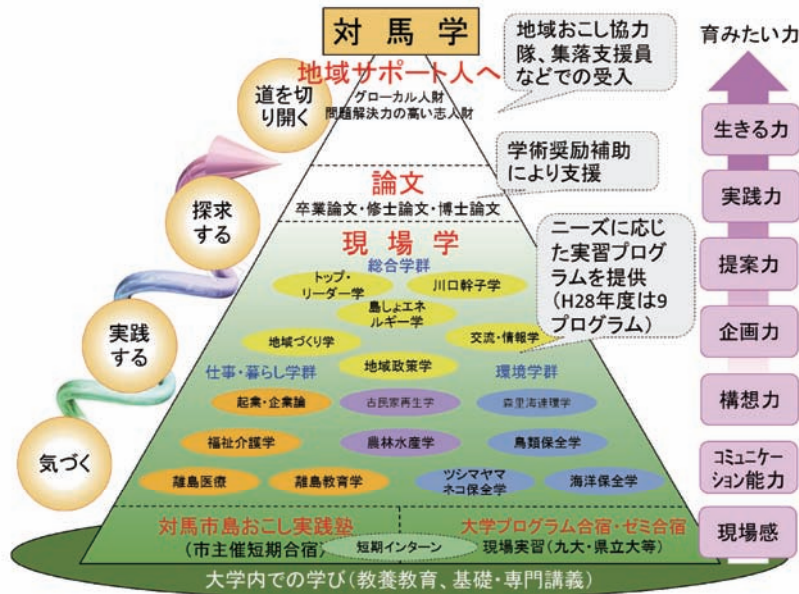
図5にあるピラミッドの一番下の部分が、対馬市の場合、「島おこし実践塾」と言われ、短期型のインターンで地域への入り方の比較的軽度なプログラムを体験しています。そこから個別の、例えば福祉介護学や古民家再生学といった実習プログラムに一生懸命取り組んでいます。それらのテーマは学生の卒業論文や修士論文などになっていく。さらに研究成果は地域にも還元されるということ、この5年くらい取り組んでいるということです。

図4 域学連携による人財循環の輪(前田2017)



3 URL:<http://mit.or.jp/>

図5 域学連携による学びの体系図（前田2017）



6. 学生の感想からうかがえる効果

この対馬の取り組みに対する学生さんの感想には、「日本の知らない現状を知ることができた」「実習を経て、日本の少子高齢化問題や地方創生、環境問題など、これまでどこか他人事だったことを身近な問題として考えられるようになった」などがあります。私どもが一番関心のあるところでは、「都会で働くことしか見えていなかった。地域で暮らし、働くという選択肢を知った」とのことです。それまで頭の中で勝手に切り捨ててしまっていた、選択肢の中に入れていなかった「地域で暮らす」ということを、実際に地域に入り込むこの取り組みで想起させることができたということが表れています。

他方で、対馬出身の学生の意見は、「自分の好きな場所を守れると思えるようになったことが、域学連携を通して得たもの」。あるいは

「今までは対馬に帰って仕事をするを現実には考えたことはなかったが、学生実習をきっかけにUターンを真剣に考えるようになった」。地元の学生ですらこうした体験がなく、そもそも地元で就職する／暮らすという発想がなかった可能性があることが示されています。学生を地方で体験させるというプログラムがいかに地方へ学生の意識を向けることに有効か、ということが表された事例ではないかと思えます。

詳しくは、当研究所機関誌⁴、あるいは全国共同出版『農業協同組合経営実務』⁵に掲載されておりますので、ぜひご覧ください。

4 前田剛「未来の人財育成に果たす域学連携の役割：長崎県対馬市を事例として」『共済総合研究』74, 2017. 3. pp. 10-26.

5 前田剛「これからの農村を支える域学連携」『農業協同組合経営実務』71 (10) 892 (増刊「協同の働き方」) 2016. 9. pp. 106-116.